

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 メタウォーター株式会社
 コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画室長 (氏名) 中川 雅幸

TEL 03-6853-7317

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,517	16.2	5,123		5,121		3,583	
29年3月期第2四半期	29,252	36.3	4,004		4,387		2,551	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,799百万円 (%) 29年3月期第2四半期 3,419百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	138.23	
29年3月期第2四半期	98.43	

(注) 平成29年3月末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	100,105	47,707	47.5
29年3月期	120,961	52,260	43.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 47,584百万円 29年3月期 52,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		29.00		29.00	58.00
30年3月期		29.00			
30年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.0	6,500	2.7	6,400	2.4	4,200	11.4	162.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	25,923,500 株	29年3月期	25,923,500 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	44 株	29年3月期	44 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	25,923,456 株	29年3月期2Q	25,923,478 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済状況は、欧州の政治情勢や米国政権の不確実性による影響が懸念されたものの、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）の基本方針に基づき、当期も引き続き基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は245億17百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は51億23百万円（前年同期は営業損失40億4百万円）、経常損失は51億21百万円（前年同期は経常損失43億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億51百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の増加は、前第2四半期連結累計期間が米国子会社における税効果の影響により好転したことによるものです。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。なお、受注高は、大型案件等の受注により、642億9百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の売上は順調に推移したものの、国内EPC事業の大口の売上が低調に推移したことにより、売上高は166億68百万円（前年同期比18.9%減）、営業損失は33億21百万円（前年同期は営業損失24億11百万円）となりました。また、受注高は295億89百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、PPP事業の売上が低調に推移したことにより、売上高は78億49百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は18億1百万円（前年同期は営業損失15億92百万円）となりました。また、受注高は346億20百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

- (注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計・調達・建設
2. O&M(Operation and Maintenance)：運転・維持管理
3. PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億55百万円減少し、1,001億5百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ201億56百万円減少し、834億24百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、166億81百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ156億67百万円減少し、328億62百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、195億36百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ45億53百万円減少し、477億7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は328億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、95億2百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失51億21百万円、法人税等の支払による支出21億71百万円、仕入債務の減少による支出203億円のうち、売上債権の減少による収入392億50百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、109億3百万円（前年同期比42億67百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2億67百万円、無形固定資産の取得による支出1億45百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は5億1百万円（前年同期比5億93百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入4億48百万円のうち、配当金の支払による支出7億51百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出4億11百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は8億62百万円（前年同期比4億78百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績につきましては、平成29年4月26日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,230	33,682
受取手形及び売掛金	67,946	28,575
仕掛品	3,119	11,075
貯蔵品	4,127	4,574
その他	4,155	5,515
流動資産合計	103,580	83,424
固定資産		
有形固定資産	3,059	2,950
無形固定資産		
のれん	2,045	1,896
顧客関連資産	3,044	2,836
その他	3,069	2,726
無形固定資産合計	8,160	7,459
投資その他の資産	6,160	6,271
固定資産合計	17,380	16,681
資産合計	120,961	100,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,037	5,095
電子記録債務	7,637	3,430
短期借入金	284	286
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	825	1,277
未払法人税等	2,367	101
前受金	8,672	16,034
完成工事補償引当金	1,063	1,144
受注工事損失引当金	167	131
その他	7,474	5,361
流動負債合計	48,530	32,862
固定負債		
長期借入金	2,436	2,308
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	12,382	11,967
退職給付に係る負債	5,350	5,259
固定負債合計	20,170	19,536
負債合計	68,700	52,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	27,787	23,452
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,814	50,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	35
為替換算調整勘定	133	△331
退職給付に係る調整累計額	△2,838	△2,597
その他の包括利益累計額合計	△2,671	△2,894
非支配株主持分	117	122
純資産合計	52,260	47,707
負債純資産合計	120,961	100,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,252	24,517
売上原価	25,269	21,486
売上総利益	3,983	3,031
販売費及び一般管理費	7,987	8,154
営業損失(△)	△4,004	△5,123
営業外収益		
受取利息	117	98
受取配当金	37	33
為替差益	—	10
その他	14	10
営業外収益合計	169	152
営業外費用		
支払利息	128	107
固定資産処分損	17	38
為替差損	406	—
その他	0	3
営業外費用合計	552	150
経常損失(△)	△4,387	△5,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,387	△5,121
法人税等	△1,846	△1,544
四半期純損失(△)	△2,540	△3,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,551	△3,583

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,540	△3,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	△1,131	△465
退職給付に係る調整額	255	240
その他の包括利益合計	△879	△223
四半期包括利益	△3,419	△3,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,431	△3,806
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,387	△5,121
減価償却費	702	710
のれん償却額	70	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	△106
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△111	96
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	40	△35
受取利息及び受取配当金	△154	△131
支払利息	128	107
為替差損益(△は益)	385	△19
固定資産処分損	17	38
売上債権の増減額(△は増加)	35,650	39,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,959	△8,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,832	△20,300
前受金の増減額(△は減少)	7,693	7,385
その他	273	△401
小計	8,506	13,050
利息及び配当金の受取額	154	131
利息の支払額	△131	△107
法人税等の支払額	△1,893	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,635	10,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	47	50
有形固定資産の取得による支出	△219	△267
無形固定資産の取得による支出	△183	△145
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	5	—
新規連結子会社の取得による支出	△789	—
貸付けによる支出	△17	△1
貸付金の回収による収入	17	18
その他	54	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	448
短期借入金の返済による支出	△175	△145
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△411	△411
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△751	△751
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,890	9,502
現金及び現金同等物の期首残高	19,997	23,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,887	32,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,549	8,703	29,252	—	29,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,549	8,703	29,252	—	29,252
セグメント損失(△)	△2,411	△1,592	△4,004	—	△4,004

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,668	7,849	24,517	—	24,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,668	7,849	24,517	—	24,517
セグメント損失(△)	△3,321	△1,801	△5,123	—	△5,123

(注) 1. セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

2. 「(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年1月15日に行われたAqua-Aerobic Systems, Inc.との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

のれんの金額に係る見直し及び取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	8,302百万円
流動資産	△298百万円
有形固定資産	△611百万円
無形固定資産	△5,123百万円
修正金額合計	△6,033百万円
のれん(修正後)	2,269百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額8,302百万円は、会計処理の確定により6,033百万円減少し、2,269百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。